

自治組織の在り方に関する提言書【ダイジェスト版】

1 提言の背景と目的

本提言は、駒ヶ根市「自治組織の在り方検討会」において、約2年にわたる議論と、市民アンケートおよび自治組織向けアンケートの結果を踏まえ、自治組織が今後も持続可能に地域を支え続けるための方向性を整理したものである。

検討会では、自治会は住民生活を支えるうえで、なくてはならない存在であるという認識を共有している。一方で、役員負担の増大や担い手不足などにより、従来の運営形態では継続が難しくなっている現状も明らかとなった。

本提言は、自治会を支える人が無理をせず、善意や努力に過度に依存しない形で、「続けていくための仕組み」へと転換することを目的としている。

2 現状から見えてきた主な課題

(1) 役員・担い手の負担

- 区長や役員の事務負担が大きく、引き受け手が減少
- 募金・会費の集金など、日常的な事務が大きな負担となっている
(自治組織向けアンケートでは「負担が大きい」75.2%)

(2) 仕組みの複雑化

- 行政や関係団体からの依頼が分散し、自治組織側での調整負担が増大
- 紙中心の情報伝達により、情報の届き方に差が生じている

(3) 社会環境の変化

- 人口減少や働き方の変化により、従来型の参加が難しい世帯が増加
 - 一方で、防災や見守りなど、地域単位での支え合いの重要性は高まっている
-

3 検討会の基本的な考え方

検討会では、次の点を共通認識としている。

- 自治会は、災害対応、防災、高齢者支援、環境美化など、住民生活に不可欠な役割を担っている
- 自治会の必要性そのものは、市民・役員双方からも認識されている
- 課題は「必要かどうか」ではなく、**「今の形のままで続けられるかどうか」**にある

このため、「人」ではなく「仕組み」で支える方向への転換が必要であるとの結論に至った。

4 提言の柱（3つの方向性）

柱1 中間支援体制の確立

- 区長・役員の事務負担を軽減するため、地域事務局（仮称）などの中間支援体制を検討
- 集落支援員等を活用し、行政依頼の整理や事務補助を行う
- 自治組織の自主性・自立性を尊重しつつ、段階的に導入

柱2 情報の公共インフラ化

- 紙とデジタルを併用し、誰にでも情報が確実に届く環境を整備
- 市ホームページ内に各区ページを設け、情報集約と更新を支援

柱3 スモールサクセスの蓄積と展開

- 地域での小さな成功事例を積み重ね、全市で共有
 - モデル事業等を通じて、無理のない形での地域運営を後押し
-

5 今後に向けて

本提言は、結論を押し付けるものではなく、市と自治組織が共通の土台に立ち、次の一步を検討するための整理である。

まずは、役員負担の大きい分野から小さく試行し、地域の実情に応じた形で段階的に取り組みを進めていくことが重要である。

本提言が、令和8年度以降の施策検討やモデル事業を進める際の指針として活用されることを期待する。

提言書本書は駒ヶ根市ホームページで公開しています。

<https://x.gd/Vj7JZO> 駒ヶ根市自治組織の在り方検討会 頁

